

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,947,495	流 動 負 債	11,079,856
現金及び預金	875,208	支払手形	1,054,385
受取手形	74,593	買掛金	5,671,415
売掛金	9,496,657	短期借入金	3,200,000
商品	6,706,921	一年内返済予定の長期借入金	200,000
貯蔵品	21,907	未払金	157,949
前渡金	545,987	未払費用	354,989
前払費用	4,598	未払法人税等	59,119
繰延税金資産	230,267	預り金	29,413
その他	26,236	賞与引当金	270,740
貸倒引当金	△ 34,882	その他	81,843
固 定 資 産	6,864,414	固 定 負 債	1,365,338
有形固定資産	5,234,356	長期未払金	86,300
建物	1,712,351	繰延税金負債	12,377
構築物	47,957	再評価に係る繰延税金負債	433,588
機械及び装置	85,419	退職給付引当金	679,171
車両運搬具	409	その他	153,901
工具、器具及び備品	57,820		
土地	3,330,397	負 債 合 計	12,445,194
無形固定資産	49,866	純 資 産 の 部	
借地権	2,579	株 主 資 本	13,572,104
商標権	1,376	資本金	5,211,786
ソフトウェア	6,067	資本剰余金	5,010,786
その他	39,842	資本準備金	5,010,786
投資その他の資産	1,580,191	利益剰余金	3,349,532
投資有価証券	710,114	利益準備金	243,500
関係会社株式	73,305	その他利益剰余金	3,106,032
親会社株式	150,941	固定資産圧縮積立金	101,885
出資金	10,548	別途積立金	4,020,000
関係会社出資金	20,596	繰越利益剰余金	△ 1,015,853
長期滞留債権	338,652	評価・換算差額等	△ 1,205,388
長期前払費用	2,742	その他有価証券評価差額金	△ 204,502
差入保証金	555,318	繰延ヘッジ損益	50,045
その他	40,928	土地再評価差額金	△ 1,050,932
貸倒引当金	△ 322,954		
		純 資 産 合 計	12,366,715
資 産 合 計	24,811,910	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,811,910

損益計算書

〔平成19年4月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		85,066,243
売上原価		76,380,168
売上総利益		8,686,075
販売費及び一般管理費		9,092,508
営業損失		406,433
営業外収益		
受取利息	9,092	
受取配当金	24,787	
その他	211,222	245,103
営業外費用		
支払利息	49,243	
その他	128,335	177,579
経常損失		338,909
特別利益		
投資有価証券売却益	36,223	
関係会社株式売却益	60,391	96,615
特別損失		
減損損失	139,114	
固定資産売却損	125,496	
投資有価証券売却損	11,893	
投資有価証券評価損	48,774	
関係会社株式評価損	32,713	
事業所統廃合損失	75,769	433,761
税引前当期純損失		676,055
法人税、住民税及び事業税	38,000	
法人税等調整額	377,594	415,594
当期純損失		1,091,650

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 総平均法による低価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を適用しておりますが、事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,671千円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ8,605千円増加しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

(追加情報)

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分のうち、1年以内に支給見込みのものについては流動負債の「未払金」に含めて表示し、それ以外のものについては固定負債に「長期未払金」として表示しております。

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,533,327 千円
- (2) 保証債務（取引保証） 17,841 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 161,554 千円 |
| 長期金銭債権 | 207,290 千円 |
| 短期金銭債務 | 124,114 千円 |
- (4) 事業用土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。
- 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△ 414,419 千円
- (5) 親会社株式
固定資産の投資その他の資産に親会社株式として 150,941 千円計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 1,155,854 千円 |
| 仕入高 | 688,394 千円 |
| その他の営業取引高 | 532,524 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 90,765 千円 |
- (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業用設備 2 拠点	神奈川県鎌倉市他	土地	33,326 千円
		建物他	105,788 千円

当社は、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設（社宅・寮）、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度に於いて、営業収支のマイナスが継続している拠点や市場価格が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139,114 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の総数
- | | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 14,139,566 株 |
|------|--------------|

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	139,355千円
1株当たりの配当金額	10円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成20年6月20日開催の第59回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	141,395千円
1株当たりの配当金額	10円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	6,819千円
賞与引当金	111,003千円
賞与引当分社会保険料	13,441千円
繰延ヘッジ損益	20,518千円
役員退職未払金	64,753千円
事業所統廃合損失	7,023千円
その他	6,708千円
合計	<u>230,268千円</u>

繰延税金負債(流動)

繰延ヘッジ損益	<u>△0千円</u>
合計	<u>△0千円</u>

繰延税金資産(流動)の純額 230,267千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	278,460千円
役員退職長期未払金	35,383千円
貸倒引当金	66,229千円
ゴルフ会員権評価損	33,762千円
減価償却超過額	81,953千円
土地減損損失額	78,950千円
繰越欠損金	259,090千円
その他	10,779千円
小計	<u>844,608千円</u>
評価性引当額	<u>△776,460千円</u>
合計	<u>68,147千円</u>

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	△70,801千円
その他有価証券評価差額	△9,716千円
その他	<u>△6千円</u>
合計	<u>△80,524千円</u>

繰延税金負債(固定)の純額 △12,377千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リースにより使用している重要な固定資産として、営業用車輛、電子計算機及びその周辺機器等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員 の近 親者	八文字 貞和	大阪府 堺市	—	税理士	(被所有) 直接 0.0	—	当社顧問 税理士	税理士報酬 の支払	2,440	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 報酬額については一般的取引条件に基づいて決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 874円62銭
(2) 1株当たり当期純損失 77円21銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社スイチョコ及びやまは食品株式会社を消滅会社として吸収合併し、同日株式会社ショクリューに商号変更をいたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社スイチョコ及びやまは食品株式会社を吸収合併し、三社が保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することにより、当社の属するOUGグループ(当社の親会社であるOUGホールディングス株式会社が統括)のコア事業である「市場外事業」のさらなる競争力の強化を図るものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スイチョコ及びやまは食品株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割り当ての内容

会社名	大栄太源株式会社	株式会社スイチョコ	やまは食品株式会社
合併比率	1	0.12	1.80

当社は、合併に際して普通株式1,139,130株を発行し、株式会社スイチョコの普通株式1株につき当社の普通株式0.12株の割合、やまは食品株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.80株の割合をもって割り当ていたしました。

なお、当社、株式会社スイチョコ及びやまは食品株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性・妥当性を確保するため、第三者機関であります株式会社KPMG FASに合併比率の算定を依頼し、当該算定結果を参考に当事会社間で協議した結果、上記のとおり合意し合併比率を決定いたしました。

(4) 会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本合併は共通支配下の取引に該当し、被合併会社から受け入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受け入れております。

流動資産	6,875,924千円
固定資産	3,714,911千円
資産計	10,590,835千円
流動負債	10,901,739千円
固定負債	819,218千円
負債計	11,720,957千円